

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,425,450	10,984,884	22,873,350
経常利益(千円)	103,893	218,602	540,290
四半期(当期)純利益(千円)	36,839	156,889	130,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,390	73,617	261,447
純資産額(千円)	11,563,589	11,743,520	11,721,761
総資産額(千円)	15,355,251	15,849,033	16,600,261
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.68	24.20	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	74.1	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,890	315,317	1,480,667
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	523,335	279,576	1,115,226
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,297	6,154	54,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,318,669	3,254,243	3,208,935

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.27	27.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要の顕在化などにより緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化と新興国経済の減速による海外経済の低迷や円高の長期化による国内産業の先行きへの懸念などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、安定した受注を確保するためにお客様のニーズを取り込み、経営効率を向上させる取り組みを進めてまいりました。また、「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施中であります。

主要セグメントのうち、車両関係事業は、前期に投入した新型車の好調に加えエコカー補助金の効果もあり、震災の影響で新車の納入遅れが発生した前年同期の実績を大きく上回りました。一方、産業機械事業および冷間鍛造事業ならびに電機機器事業は、前年同期の実績をやや下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比5.4%増の109億8千4百万円となりました。

利益面では、車両関係事業の増収が大きく寄与し、経常利益は前年同期比110.4%増の2億1千8百万円、四半期純利益は前年同期比325.9%増の1億5千6百万円となりました。

〔産業機械事業〕

国内景気の先行き不透明感から、主要な販売先である食品、トイレタリー業界などで計画の延期や中止が発生しました。このようななか、内覧会の実施や提案営業の強化などを通じて受注確保に努めました。これらの結果、改造工事案件の売上は増加しましたが、大型設備の売上は減少し、売上高は前年同期比4.7%減の18億5千万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、変動費管理による原価低減を強化した結果、前年同期比15.0%増の1億6千6百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は納入先の北米向け輸出が好調で売上を伸ばしましたが、主力の電動工具部品および事務機・産業機械部品の受注減少をカバーできませんでした。これらの結果、売上高は前年同期比4.2%減の8億4千8百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、変動費の削減に努めたことにより、前年同期比2.7%減の7千3百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は県内製造業の需要が堅調に推移し、また、空調・冷熱機器は、入替需要が多く新規開拓にも努めたことで売上を伸ばしました。なお、設備機器は、前年同期に大型機械設備の売上がありました。これらの結果、売上高は前年同期比10.4%減の18億6千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.5%増の1億1千8百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前期に投入した新型インプレッサやBRZの受注が好調に推移したことに加えエコカー補助金の効果などもあり、輸入車販売も新型車投入の効果により売上を伸ばしました。一方、中古車販売、部品・サービスは、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。これらの結果、売上高は震災の影響で新車の入荷遅れが発生した前年同期の実績を大きく上回り、前年同期比16.6%増の63億6千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比583.3%増の1億2千8百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.4%減の5千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.5%増の2千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は158億4千9百万円となり、前連結会計年度末から7億5千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は81億1千2百万円となり、前連結会計年度末から5億9千2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少8億3千9百万円、仕掛品の増加1億9千万円によるものであります。

固定資産は77億3千7百万円となり、前連結会計年度末から1億5千8百万円減少いたしました。これは主に時価評価による投資有価証券の減少1億4千4百万円によるものであります

負債合計は41億5百万円となり、前連結会計年度末から7億7千2百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億7千5百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の117億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億5千4百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から9億3千5百万円資金が増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少等により、3億1千5百万円の資金が増加（前年同期は1億9百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、2億7千9百万円の資金が減少（前年同期は5億2千3百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払、長期借入金の返済等により、6百万円の資金が減少（前年同期は5千7百万円の資金が減少）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は44,064千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	23,500	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	
(株)エコノス・ ジャパン 本社工場	静岡県 菊川市	産業機械 事業	本社及び 環境衛生器具 生産設備	250,000	5,323	自己資金	平成24年 11月	平成25年 5月	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社テイエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	128	1.99
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	108	1.67
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計	-	4,560	70.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,200	64,762	-
単元未満株式	普通株式 6,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,762	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,176	3,281,386
受取手形及び売掛金	1 3,730,114	1 2,891,038
商品及び製品	749,087	755,684
仕掛品	486,897	677,213
原材料及び貯蔵品	27,464	28,177
その他	474,272	481,847
貸倒引当金	4,541	3,340
流動資産合計	8,704,472	8,112,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,991	1,783,725
土地	3,285,711	3,274,194
その他(純額)	890,671	881,077
有形固定資産合計	5,979,374	5,938,997
無形固定資産		
投資その他の資産	48,016	70,026
投資有価証券	1,446,622	1,301,817
その他	421,922	426,329
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	1,868,398	1,728,000
固定資産合計	7,895,789	7,737,025
資産合計	16,600,261	15,849,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,166	1,396,681
短期借入金	21,204	60,204
未払法人税等	65,119	118,769
賞与引当金	372,016	373,294
資産除去債務	2,177	2,177
その他	1,016,740	1,011,817
流動負債合計	3,649,423	2,962,944
固定負債		
長期借入金	379,402	385,800
退職給付引当金	304,633	308,234
役員退職慰労引当金	158,089	102,321
資産除去債務	45,547	45,832
その他	341,403	300,379
固定負債合計	1,229,076	1,142,568
負債合計	4,878,500	4,105,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,161,926	8,266,957
自己株式	671	671
株主資本合計	11,331,831	11,436,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,929	306,657
その他の包括利益累計額合計	389,929	306,657
純資産合計	11,721,761	11,743,520
負債純資産合計	16,600,261	15,849,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,425,450	10,984,884
売上原価	8,350,243	8,693,097
売上総利益	2,075,207	2,291,786
販売費及び一般管理費	1,997,651	2,097,414
営業利益	77,555	194,372
営業外収益		
受取利息	1,623	1,580
受取配当金	15,277	16,271
その他	26,091	25,952
営業外収益合計	42,992	43,804
営業外費用		
支払利息	2,269	3,648
売上割引	13,241	13,665
その他	1,143	2,260
営業外費用合計	16,654	19,574
経常利益	103,893	218,602
特別利益		
固定資産売却益	47	48,665
抱合せ株式消滅差益	-	4,686
退職給付制度終了益	4,543	-
特別利益合計	4,590	53,351
特別損失		
固定資産除却損	17,826	2,319
投資有価証券評価損	-	3,147
減損損失	2,983	-
特別損失合計	20,810	5,467
税金等調整前四半期純利益	87,673	266,486
法人税等	50,834	109,597
少数株主損益調整前四半期純利益	36,839	156,889
四半期純利益	36,839	156,889

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,839	156,889
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,550	83,272
その他の包括利益合計	14,550	83,272
四半期包括利益	51,390	73,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,390	73,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,673	266,486
減価償却費	236,083	226,876
減損損失	2,983	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	4,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	1,228
賞与引当金の増減額(は減少)	9,494	1,277
退職給付引当金の増減額(は減少)	200,141	3,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,715	55,768
受取利息及び受取配当金	16,900	17,852
固定資産売却損益(は益)	47	48,665
固定資産除却損	17,826	2,319
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,147
売上債権の増減額(は増加)	294,397	878,941
たな卸資産の増減額(は増加)	235,293	86,450
仕入債務の増減額(は減少)	165,366	774,810
未払消費税等の増減額(は減少)	26,399	2,732
その他	123,408	35,721
小計	139,381	354,733
利息及び配当金の受取額	16,902	17,853
利息の支払額	2,020	2,977
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,373	54,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,890	315,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,445	3,597
有形固定資産の取得による支出	516,296	304,973
有形固定資産の除却による支出	5,303	1,088
有形固定資産の売却による収入	216	64,251
無形固定資産の取得による支出	2,145	35,172
投資有価証券の取得による支出	2,578	5,546
その他	1,674	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,335	279,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	11,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	14,502	15,602
配当金の支払額	51,773	51,552
少数株主への配当金の支払額	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,297	6,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,742	29,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,412	3,208,935
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,318,669	1 3,254,243

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,527千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	69,186千円	65,730千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)
給与	664,749千円	687,785千円
賞与引当金繰入額	183,083千円	179,398千円
退職給付引当金繰入額	23,402千円	5,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,334千円	10,969千円
貸倒引当金繰入額	89千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,355,958千円	3,281,386千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	37,289千円	27,143千円
現金及び現金同等物	2,318,669千円	3,254,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,940,861	885,619	2,086,287	5,461,498	51,182	10,425,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	236	-	2,801	4,713	16,039	23,791
計	1,941,098	885,619	2,089,089	5,466,212	67,222	10,449,242
セグメント利益	144,967	75,667	105,940	18,801	20,660	366,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,037
セグメント間取引消去	290
全社費用(注)	288,190
四半期連結損益計算書の営業利益	77,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,983千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,850,229	848,671	1,869,015	6,365,967	51,001	10,984,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	129	-	780	5,709	16,968	23,588
計	1,850,358	848,671	1,869,796	6,371,677	67,969	11,008,473
セグメント利益	166,761	73,590	118,157	128,480	25,101	512,091

(注) 減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「産業機械事業」で87千円、「冷間鍛造事業」で272千円、「電機機器事業」で105千円、「車両関係事業」で6,834千円、「不動産等賃貸事業」で207千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,091
セグメント間取引消去	326
全社費用(注)	318,045
四半期連結損益計算書の営業利益	194,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円68銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,839	156,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,839	156,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,858千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。